

## Ⅱ. 平成22年度の決算概況

### 1 当期損益（正味財産の増減）

		14年度	19年度	20年度	21年度	22年度
黒字	法人数	30法人	27法人	28法人	30法人	27法人
	公益法人等	23法人	22法人	24法人	26法人	21法人
	株式会社	7法人	5法人	4法人	4法人	6法人
赤字	法人数	26法人	15法人	14法人	11法人	13法人
	公益法人等	21法人	12法人	10法人	7法人	12法人
	株式会社	5法人	3法人	4法人	4法人	1法人
合計	法人数	56法人	42法人	42法人	41法人	40法人
	公益法人等	44法人	34法人	34法人	33法人	33法人
	株式会社	12法人	8法人	8法人	8法人	7法人

※ 公益法人等とは、公益又は一般財団法人・公益又は一般社団法人（いずれも特例民法法人を含みます）、社会福祉法人、特別法に基づく法人をいいます。

なお、（一財）千葉県観光公社については、23年4月1日に県の指導対象団体から除外されていますが、22年度の決算対象には含まれています。

#### 【黒字法人】

単年度収支が黒字の法人は27法人であり、その状況を21年度と比較すると、黒字額が増加したものは13法人、減少したものは11法人、黒字に転換したものは3法人です。

22年度決算で単年度収支が黒字に転換した法人（3法人）	単年度収支（千円）
東葉高速鉄道（株）	398,962
いすみ鉄道（株）	30,784
（財）千葉県私立学校教職員退職金財団	300,088

## 【赤字法人】

単年度収支が赤字の法人は13法人であり、その状況を21年度と比較すると、赤字額が増加したものは2法人、減少したものは5法人、赤字に転落したものは6法人です。

22年度決算で単年度収支が赤字に転落した法人 (6法人)	単年度収支(千円)
(財)千葉県消防協会	△200
(財)千葉県青少年協会	△2,506
(一財)千葉県観光公社	△71,105
(一財)千葉県まちづくり公社	△91,713
千葉県土地開発公社	△336,307
千葉県住宅供給公社	△86,740

## 2 累積損益

(単位:百万円)

		14年度	19年度	20年度	21年度	22年度
累積 剰余金	法人数	43法人	30法人	29法人	28法人	30法人
	公益法人等	38法人	28法人	27法人	26法人	28法人
	株式会社	5法人	2法人	2法人	2法人	2法人
	金額	41,821	33,184	32,714	32,333	33,284
	公益法人等	39,857	31,523	30,928	30,450	31,243
	株式会社	1,964	1,661	1,786	1,883	2,041
累積 欠損金	法人数	12法人	11法人	12法人	12法人	9法人
	公益法人等	5法人	5法人	6法人	6法人	4法人
	株式会社	7法人	6法人	6法人	6法人	5法人
	金額	99,553	105,720	106,210	106,735	93,249
	公益法人等	1,661	6,749	6,676	6,580	6,572
	株式会社	97,892	98,971	99,534	100,155	86,677

※ 公益法人会計基準による法人の場合、基本財産(基本金)等を除いた正味財産額がプラスの法人を「累積剰余金を有する法人」とし、マイナスの法人を「累積欠損金を有する法人」としています。

また、千葉県信用保証協会は、公益法人会計基準が適用されないことや公益法人会計基準に読み替えた場合、基本金等と正味財産が等しくなり、累積損益に該当するものがないことから、表の数には含めていません。

【累積剰余金を有する法人】

累積剰余金を有した法人は30法人で、うち公益法人等は28法人で21年度より2法人増加し、株式会社は2法人で21年度と同数でした。

また、累積剰余金総額は、332億8千万円と21年度と比べ9億5千万円増加しました。

【累積欠損金を有する法人】

累積欠損金を有した法人は9法人で、うち公益法人等は4法人、株式会社は5法人で、21年度と比べ計3法人減少しました。

また、累積欠損金総額は932億4千万円で21年度と比べ134億8千万円減少しました。

累積欠損金を有する法人の決算状況

(単位：百万円)

法人名	累積欠損金額		単年度収支(参考)	
	21年度	22年度	21年度	22年度
京葉臨海鉄道(株)	△209	△197	5	12
東葉高速鉄道(株)	△85,044	△84,645	△43	399
いすみ鉄道(株)	△185	△154	△33	31
(財)千葉県環境財団	△80	△140	△12	△60
(財)ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉	△10	△7	6	3
(財)かずさDNA研究所	△58	234	37	292
(株)かずさアカデミアパーク	△13,176	-	△108	-
(株)千葉データセンター	△16	△15	1	1
千葉県漁業信用基金協会	△8	6	17	14
千葉県道路公社	△999	△915	46	84
千葉県住宅供給公社	△5,424	△5,510	2	△87
京葉都市サービス(株)	△1,525	△1,665	△443	△140
合計	△106,735	△93,248	△525	243
	12法人	9法人	-	-

※ 22年度の合計欄は、対象となる9法人の合計の数字としています。

### 3 県からの財政支出の状況

(単位：百万円)

	14年度 (a)	19年度	20年度	21年度 (b)	22年度 (c)	(c) - (b)	(c) - (a)
委託料	41,036	18,086	16,721	14,632	13,340	△1,292	△27,696
公益法人等	38,272	15,913	14,539	12,517	11,767	△750	△26,505
株式会社	2,764	2,173	2,182	2,115	1,573	△542	△1,191
補助金・交付金・負担金	11,326	4,575	5,271	3,994	3,843	△151	△7,483
公益法人等	11,083	4,555	5,235	3,825	3,673	△152	△7,410
株式会社	243	20	36	169	170	1	△73
計	52,362	22,661	21,992	18,626	17,183	△1,443	△35,179
公益法人等	49,355	20,468	19,774	16,342	15,440	△902	△33,915
株式会社	3,007	2,193	2,218	2,284	1,743	△541	△1,264

#### 【委託料・補助金等】

公社等外郭団体への財政支出（委託料、補助金等）については、平成21年度と比較して、14億円の減少となりました。

また、平成14年度（523億円）と比較すると351億円の減少となっています。

### 4 県の貸付金・出資金等

(単位：百万円)

	14年度 (a)	19年度	20年度	21年度 (b)	22年度 (c)	(c) - (b)	(c) - (a)
貸付金・出資金等	15,286	7,631	14,440	9,699	6,846	△2,853	△8,440
公益法人等	13,445	6,567	13,083	8,471	5,386	△3,085	△8,059
株式会社	1,841	1,064	1,357	1,228	1,460	232	△381

#### 【貸付金等】

「貸付金・出資金等」については、平成21年度と比較して、28億円の減少となりました。

## 5 年度末借入金残高

(単位：億円)

	14年度	19年度	20年度	21年度	22年度
借入金残高	2,522	1,427	1,276	1,250	1,115
公益法人等	2,061	1,276	1,126	1,102	1,013
株式会社	461	151	150	148	102
うち県からの借入金残高	245	466	535	543	501
公益法人等	108	390	458	466	449
株式会社	137	76	77	77	52
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高※	419	456	418	373	321
公益法人等	419	447	409	365	321
株式会社	0	9	9	8	-

※ 債務保証の対象となる借入金残高は、千葉県が債務保証契約を締結することができる千葉県道路公社又は千葉県土地開発公社の当該契約に係る債務残高であり、損失補償の対象となる借入金残高は、金融機関等の損失が確定した場合に、千葉県が当該金融機関等に対してその損失を補償する契約に係る債務残高（損失補償に関連する範囲のみ）です。

借入金残高は、1,115億円で、21年度と比べ135億円減少しました。

また、21年度と比べ借入金残高が減少している法人は10法人、増加している法人は4法人です。

借入金残高が減少している法人（単位：百万円）		
法人名	借入金残高の減少額	県借入金残高の増減額（参考）
東葉高速鉄道（株）	△1,050	△830
（財）ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉	△5	-
（公財）千葉県産業振興センター	△805	△661
（株）幕張メッセ	△208	-
（財）千葉県水産振興公社	△60	△4
千葉県道路公社	△2,068	-
（一財）千葉県まちづくり公社	△1,600	△7
千葉県土地開発公社	△2,280	-
（財）千葉県下水道公社	△745	-
千葉県住宅供給公社	△1,403	△1,001

借入金残高が増加している法人（単位：百万円）		
法人名	借入金残高の増加額	県借入金残高の増減額（参考）
京葉臨海鉄道（株）	519	-
（財）千葉県環境財団	40	-
千葉県漁業信用基金協会	4	-
京葉都市サービス（株）	317	-

## 〈参考〉 公社改革の推移

### 1 団体数

(単位：法人)

	14年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
法人数	56	42	42	41	41	39
財団・社団法人	37	27	27	26	26	25
株式会社	12	8	8	8	8	7
特別法法人	5	5	5	5	5	5
社会福祉法人	2	2	2	2	2	2

※ 団体数は各年度4月1日現在の数値

法人数は、平成23年4月1日現在で39法人となっており、14年度と比較すると17法人(30.4%)減少しています。

幕張熱供給(株)	平成14年11月29日解散
(財)千葉県医療センター	平成15年3月31日解散、同年4月1日(財)ちば県民保健予防財団(指導対象外)に統合
(社)千葉県畜産物価格補償協会	平成15年3月31日解散、同年4月1日(社)千葉県畜産協会(指導対象外)に統合
(社)千葉県肉用子牛価安定基金協会	〃
(財)千葉県水道サービス協会	平成16年3月31日解散
千葉県レクリエーション都市開発(株)	平成16年3月29日県保有株式一部売却、出資比率が40%から10%へ低下⇒指導対象団体から除外
(株)千葉ニュータウンセンター	平成16年7月1日に千葉ニュータウン熱供給(株)と合併し、出資比率が25%から20.83%へ低下⇒指導対象団体から除外
(財)千葉県老人クラブ連合会	平成18年3月31日出捐比率が32.4%から24.9%へ低下⇒指導対象団体から除外
(財)千葉県社会教育施設管理財団	平成18年3月31日解散
(財)千葉県スポーツ振興財団	平成18年3月31日解散
千葉都市モノレール(株)	平成18年8月16日モノレール事業から撤退
(財)千葉県福祉ふれあい財団	平成18年9月30日解散
(社)千葉県農業開発公社	平成19年3月31日解散
(財)千葉県地域ぐるみ福祉振興基金	出捐比率が41.6%から12.5%へ低下⇒指導対象団体から除外
(財)千葉県史料研究財団	平成21年3月31日解散
(株)かずさアカデミアパーク	平成22年11月5日県出資金全額減資⇒指導対象団体から除外
(一財)千葉県観光公社	平成23年4月1日出捐解消⇒指導対象団体から除外

## 2 役職員数

(単位：人)

年 度	14年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
常勤役職員総数	3,639	2,205	2,193	2,160	2,162	1,975
役員数	152	89	93	90	87	80
うち県退職者	89	34	42	38	42	42
うち県派遣	25	20	16	15	10	7
職員数	3,487	2,116	2,100	2,070	2,075	1,895
うち県退職者	11	14	20	18	21	24
うち県派遣	677	267	237	201	185	149

※ 各年度7月1日現在の数値

常勤役職員数は、平成23年7月1日現在で1,975名となっており、前年度より187名減、14年度と比較すると1,664名減(45.7%減)となっています。

これは、法人の統廃合による減少や事務事業の見直し等によるものです。



### 3 その他

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における公社等外郭団体の取扱い

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告するとともに、住民に対し公表することが義務付けられました。

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標がありますが、そのうち将来負担比率（一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）においては、公社等外郭団体の借入金などのうち県が将来負担する可能性がある額（損失補償対象債務等）を算入することとされています。

なお、平成22年度決算における公社等外郭団体の将来負担額は55億円余りで、県全体の将来負担額等（1兆7,973億円）に占める割合は0.3パーセントとなっています。

【県の将来負担比率の算出に当たり将来負担額として算入された団体及び額】

団体名	将来負担算入額（百万円）
（財）千葉県水産振興公社	1
（一財）千葉県まちづくり公社	420
千葉県信用保証協会	4,916
（公財）千葉県産業振興センター	200
計	5,537